

上越市第 3 次財政計画

(令和 5 年度～令和 12 年度)

令和 5 年 2 月策定
新潟県上越市

目 次

1 策定目的	1
2 計画期間及び対象会計	1
3 策定目標	1
(1) 全計画期間における基本的な考え方	1
(2) 計画期間各期における対応方針	2
4 年度別収支計画の概要	3
5 積算の考え方と根拠	4
(1) 全般的な考え方	4
(2) 歳入の積算	4
(3) 歳出の積算	14
6 年度別収支計画の詳細	18
7 歳入歳出の計画等	20
(1) 歳入歳出の計画概要	20
(2) 歳入の計画（財源別）	22
(3) 歳出の計画（性質別）	22
(4) 主要一般財源の計画	23
(5) 市債残高・財政調整基金残高の計画	24
(6) 市債残高の内訳（実質負担額）	24
(7) 健全化判断比率の推移	25
8 参考資料	26

※各グラフの数値、構成比は、表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

1 策定目的

第7次総合計画に掲げる将来都市像「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現に向け、計画的な財政運営により財政の健全性を保ちつつ、持続可能な行財政運営の基盤を確立することを旨とし、今後8年間における収支計画を策定するもの。

2 計画期間及び対象会計

計画期間：令和5年度から令和12年度まで（第7次総合計画の期間と同様の8年間）

ただし、計画期間が8年間の長期に及ぶことから、「第7次総合計画（前期基本計画・後期基本計画）」の期間に合わせ、全体を2期に区分する。

- ・第Ⅰ期（令和5年度から令和8年度までの4年間）
… 「第7次総合計画（前期基本計画）」の期間

- ・第Ⅱ期（令和9年度から令和12年度までの4年間）
… 「第7次総合計画（後期基本計画）」の期間

対象会計：一般会計（公営企業会計を除く特別会計は、一般会計からの繰入金を含めて収支の均衡を図っている）

3 策定目標

（1）全計画期間における基本的な考え方

第7次行政改革推進計画の基本方針の一つである「健全財政の維持」に向け、同計画で位置付ける「歳入の確保」と「歳出の適正化」の取組を着実に実施するとともに、財源不足額が生じた際には財政調整基金を活用しつつ、各年度の収支の均衡を図ることを基本とする。

※「健全財政の維持」に向けた取組（第7次行政改革推進計画より抜粋）

① 歳入の確保

ア 歳入の確保

市民生活に必要な不可欠な基礎的なサービスの提供、直面する課題への対応及び総合計画に基づく政策推進に所要とする財源の確保に取り組む。

【取組項目】

… ふるさと納税の活用、国・県補助金等の確保、未利用財産の売払・貸付等、受益者負担の適正化

② 歳出の適正化

ア 事務事業の適正化

必要な行政サービスを安定的かつ持続的に提供するため、P D C Aサイクルに基づく事務事業の適正化に取り組む。

【取組項目】

… P D C Aサイクルに基づく事務事業の検証と改善

イ 公共施設の適正管理と第三セクター等の経営健全化の推進

公共施設に係る将来的な財政負担の軽減を図るため、施設の適正配置と効果的かつ効率的な管理を推進する。

第三セクター等に対する関与方針に基づき、経営の健全化を推進する。

【取組項目】

… 公の施設の適正配置の推進、第三セクター等の整理、施設管理の適正化

(2) 計画期間各期における対応方針

・第Ⅰ期

ア 前項に掲げた取組のほか、財源不足の解消に向けた取組を推進する。

イ 最終的に財源に不足が見込まれる場合は、財政調整基金を活用し、収支均衡がとれた計画内容とする。

ウ 第7次行政改革推進計画（前期：令和5年度から令和8年度）の進捗管理を踏まえ、第Ⅱ期における財源不足の解消に向けた更なる取組の実施内容を検討し、整理する。

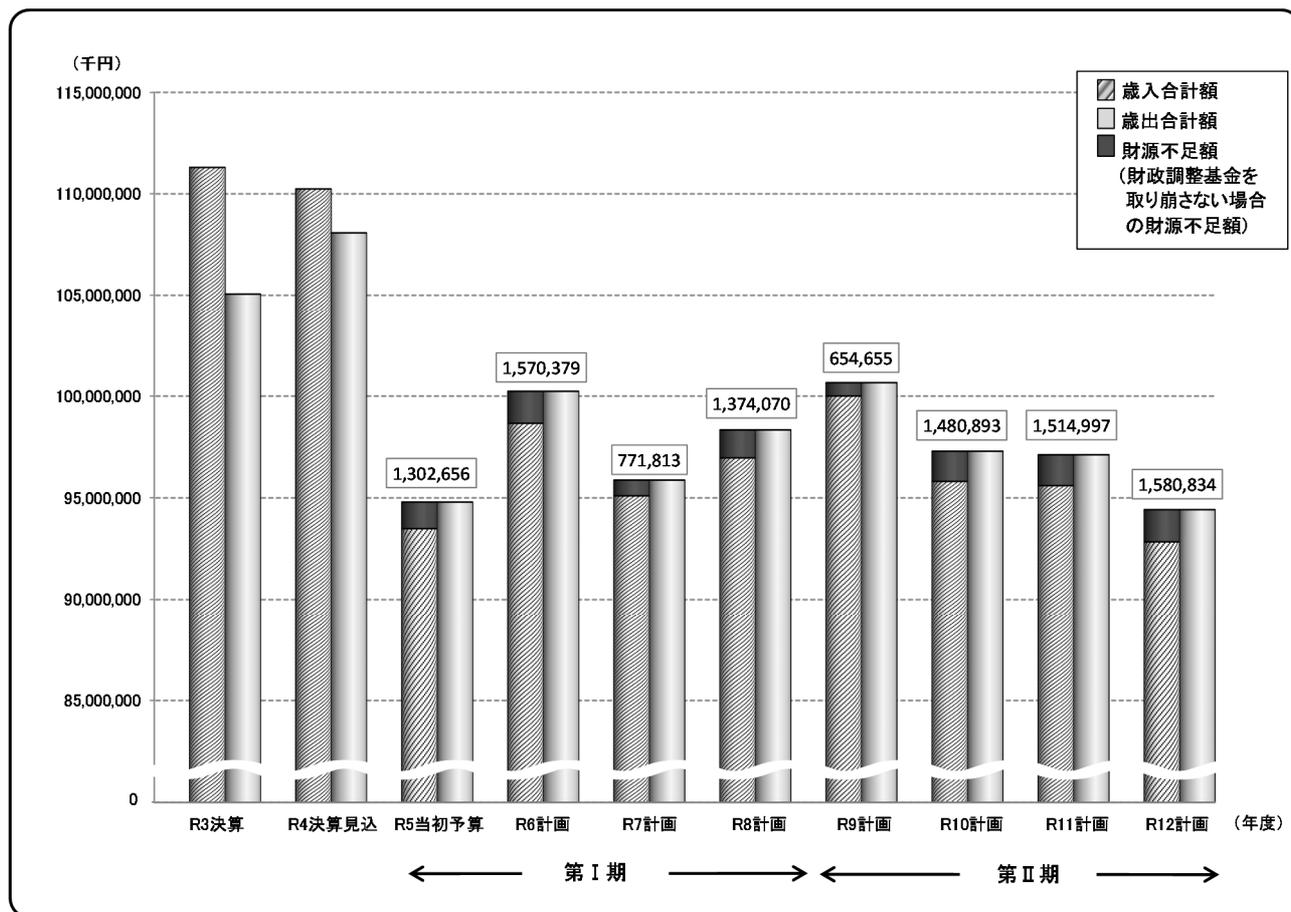
・第Ⅱ期

ア 前項に掲げた取組のほか、財源不足の解消に向けた取組を引き続き推進する。

イ 必要に応じ、第Ⅰ期の取組内容を踏まえ整理した新たな取組や更なる強化策を実施する。

ウ 最終的に財源に不足が見込まれる場合は、財政調整基金を活用し、収支均衡がとれた計画内容とする。

4 年度別収支計画の概要



※ 財源不足額は、歳出合計額から歳入合計額を差し引いた額を表している。

※ 参考に令和3年度決算額及び令和4年度決算見込額を掲載する。

ポイント

- 1 計画期間を通して財源不足額が生じる見通しであり、財政調整基金を活用して収支の均衡を図る。
- 2 令和6年度は、上越斎場整備や防災行政無線整備などの普通建設事業が重なるため、歳出規模が増加する。
- 3 令和9年度は、平成29年度に借り入れた合併特例債の借換え（約65億円）が発生するため、歳入歳出規模が増加する。
（合併特例債の借換えを除いた歳出規模は約942億円）
- 4 上記以外の年度は、予算規模が1,000億円を下回り、約950億円から980億円程度で推移する見込み。

区 分		積 算 根 拠																							
歳 入	市税 (法人市民税) (市内に本店又は支店を設立又は設置している法人を対象として、法人の規模と所得を基に課税する税金。資本金等の額と市内従業者数に基づき計算する「均等割」と、法人税額に基づき計算する「法人税割」がある)	[計画期間当初で減するも、以降通増] 																							
		<p>○ 法人市民税は、大手製造業を中心に堅調な業績を見込む</p> <p>(1) 均等割は、直近3年の平均額により見込む</p> <p>(2) 法人税割は、政策投資による効果や経済成長率等により見込む</p> <p>(3) 収納率については、現年課税分は直近5年、滞納繰越分は直近3年の平均率等により見込む</p> <p>*財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,525,131</td> <td>3,110,251</td> <td>3,152,736</td> <td>3,268,529</td> <td>3,264,036</td> <td>3,215,868</td> <td>3,239,260</td> <td>3,258,312</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	3,525,131	3,110,251	3,152,736	3,268,529	3,264,036	3,215,868	3,239,260	3,258,312
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																		
3,525,131	3,110,251	3,152,736	3,268,529	3,264,036	3,215,868	3,239,260	3,258,312																		
	市税 (固定資産税・土地) (毎年1月1日に、市内の土地、家屋及び償却資産(以下「固定資産」という。)を所有している個人・法人を対象として、その固定資産の価格を基に課税する税金)	[計画期間を通じて通減] 																							
		<p>○ 固定資産税・土地は、地価下落傾向により減少で推移と積算</p> <p>(1) 直近5年の地価下落率により、今後も同様に推移するものと見込む</p> <p>(2) 政策投資による効果を見込む</p> <p>(3) 収納率については、現年課税分は直近5年、滞納繰越分は直近3年の平均率等により見込む</p> <p>*財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,426,169</td> <td>3,317,197</td> <td>3,241,913</td> <td>3,174,205</td> <td>3,105,088</td> <td>3,036,505</td> <td>2,976,001</td> <td>2,909,873</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	3,426,169	3,317,197	3,241,913	3,174,205	3,105,088	3,036,505	2,976,001	2,909,873
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																		
3,426,169	3,317,197	3,241,913	3,174,205	3,105,088	3,036,505	2,976,001	2,909,873																		

区 分		積 算 根 拠																
歳 入	市税 (固定資産税・家屋) (固定資産税・土地に同じ)	<p style="text-align: right;">[評価替え年度で減するも増加] </p> <p>○ 固定資産税・家屋は、新・増築の増加によりおおむね堅調な推移と積算</p> <p>(1) 評価替え年度 (R6、R9、R12) の減価分は、直近 3 回の平均額により見込む 上記以外の年度は、新・増築による増加分及び滅失による減少分を直近 3 年の平均額により見込む</p> <p>(2) 政策投資による効果を見込む</p> <p>(3) 収納率については、現年課税分は直近 5 年、滞納繰越分は直近 3 年の平均率等により見込む</p> <p style="text-align: right;">*財政計画計上額 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,864,589</td> <td>5,734,116</td> <td>5,866,560</td> <td>6,015,982</td> <td>5,894,723</td> <td>6,032,895</td> <td>6,174,270</td> <td>6,042,846</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	5,864,589	5,734,116	5,866,560	6,015,982	5,894,723	6,032,895	6,174,270	6,042,846
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12										
	5,864,589	5,734,116	5,866,560	6,015,982	5,894,723	6,032,895	6,174,270	6,042,846										
市税 (固定資産税・償却資産) (固定資産税・土地に同じ)	<p style="text-align: right;">[計画期間を通じて遞減] </p> <p>○ 固定資産税・償却資産は、既存設備の減価により減少で推移と積算</p> <p>(1) 既存設備の減少分や新規投資分の政策投資による効果及び経済成長率により見込む</p> <p>(2) 収納率については、現年課税分は直近 5 年、滞納繰越分は直近 3 年の平均率等により見込む</p> <p style="text-align: right;">*財政計画計上額 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,711,864</td> <td>6,419,641</td> <td>6,183,137</td> <td>6,138,493</td> <td>5,973,811</td> <td>5,788,498</td> <td>5,632,760</td> <td>5,478,577</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	6,711,864	6,419,641	6,183,137	6,138,493	5,973,811	5,788,498	5,632,760	5,478,577	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
6,711,864	6,419,641	6,183,137	6,138,493	5,973,811	5,788,498	5,632,760	5,478,577											
国有資産等所在市町村交付金 (国や他の地方公共団体が所有する固定資産のうち、使用の実態が民間の所有のものと類似しているものについて、その固定資産が所在する市町村を対象として、固定資産税に代えて交付される交付金)	<p style="text-align: right;">[計画期間を通じて遞減] </p> <p>○ 国有資産等所在市町村交付金は、対象資産の減価や縮小により減少で推移と積算</p> <p>(1) 直近 5 年の減価率により、今後も同様に推移するものと見込む</p> <p>(2) 収納率については、国等から交付されるため 100%を見込む</p> <p style="text-align: right;">*財政計画計上額 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,873</td> <td>38,358</td> <td>36,900</td> <td>35,498</td> <td>34,149</td> <td>32,851</td> <td>31,603</td> <td>30,402</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	39,873	38,358	36,900	35,498	34,149	32,851	31,603	30,402	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
39,873	38,358	36,900	35,498	34,149	32,851	31,603	30,402											

区 分		積 算 根 拠																							
歳 入	市税 (軽自動車税) <p>(軽自動車税には、「種別割」と「環境性能割」がある。種別割は、毎年4月1日時点において、軽自動車等を所有し、市内を定置場として登録している個人・法人を対象として、所有している軽自動車等を基に課税する税金。環境性能割は、新車・中古車を問わず車両取得時に課税する税金。税額は、取得価格に車両の燃費性能等に応じた税率を乗じて算出される。)</p>	<p style="text-align: right;">[計画期間を通じて通増] </p> <p>○ 軽自動車税は、種別割の税率が高い車種の割合の増加により堅調な推移と積算</p> <p>(1) 種別割の各車両台数は、直近3年の平均増減率により見込む</p> <p>(2) 環境性能割は、課税対象車両が減少していくと見込む</p> <p>(3) 収納率については、環境性能割は県から交付されるため100%を見込み、種別割は現年課税分を直近5年、滞納繰越分は直近3年の平均率等により見込む</p> <p style="text-align: right;">*財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>803,731</td> <td>813,660</td> <td>825,202</td> <td>836,757</td> <td>848,816</td> <td>862,347</td> <td>862,283</td> <td>862,427</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	803,731	813,660	825,202	836,757	848,816	862,347	862,283	862,427
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																	
	803,731	813,660	825,202	836,757	848,816	862,347	862,283	862,427																	
市税 (市たばこ税) <p>(製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者を対象として、市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数を基に課税する税金)</p>	<p style="text-align: right;">[計画期間を通じて通減] </p> <p>○ 市たばこ税は、消費本数の減少傾向により減少で推移と積算</p> <p>(1) 紙巻たばこの消費本数は、直近3年の平均増減率により見込む</p> <p>(2) 加熱式たばこは、令和4年度決算見込額と同額で見込む</p> <p>(3) 収納率については、100%を見込む</p> <p style="text-align: right;">*財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,284,454</td> <td>1,233,294</td> <td>1,178,052</td> <td>1,126,630</td> <td>1,081,082</td> <td>1,037,354</td> <td>996,905</td> <td>959,570</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	1,284,454	1,233,294	1,178,052	1,126,630	1,081,082	1,037,354	996,905	959,570	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																		
1,284,454	1,233,294	1,178,052	1,126,630	1,081,082	1,037,354	996,905	959,570																		
市税 (入湯税) <p>(鉱泉浴場の入湯者を対象として、入湯行為を基に課税する税金。環境衛生施設、観光施設、消防施設などの整備や、観光振興に要する費用に充てられる)</p>	<p style="text-align: right;">[計画期間を通じて通減] </p> <p>○ 入湯税は、入湯者数の減少傾向によりおおむね減少で推移と積算</p> <p>(1) 入湯者数は、過去の推移を踏まえて積算</p> <p>(2) 収納率については、100%を見込む</p> <p style="text-align: right;">*財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,337</td> <td>26,113</td> <td>24,956</td> <td>23,708</td> <td>22,501</td> <td>21,355</td> <td>20,246</td> <td>19,196</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	23,337	26,113	24,956	23,708	22,501	21,355	20,246	19,196	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																		
23,337	26,113	24,956	23,708	22,501	21,355	20,246	19,196																		

区 分		積 算 根 拠																
歳 入	市税 (都市計画税・土地) (市街化区域内の土地及び家屋を所有している個人・法人を対象として、その固定資産の価格を基に課税する税金。都市計画事業や土地区画整理事業等の経費に充てられる)	<div style="text-align: right;">[計画期間を通じて逦減] </div> <p>○ 都市計画税・土地は、地価下落傾向により減少で推移と積算</p> <p>(1) 直近 5 年の地価下落率により、今後も同様に推移するものと見込む</p> <p>(2) 政策投資による効果を見込む</p> <p>(3) 収納率については、現年課税分は直近 5 年、滞納繰越分は直近 3 年の平均率等により見込む</p> <p style="text-align: right;">*財政計画計上額 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>460,666</td> <td>445,594</td> <td>435,708</td> <td>426,888</td> <td>417,873</td> <td>408,888</td> <td>401,041</td> <td>392,385</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	460,666	445,594	435,708	426,888	417,873	408,888	401,041	392,385
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12										
460,666	445,594	435,708	426,888	417,873	408,888	401,041	392,385											
市税 (都市計画税・家屋) (都市計画税・土地に同じ)	<div style="text-align: right;">[評価替え年度で減するも増加] </div> <p>○都市計画税・家屋は、新・増築の増加によりおおむね堅調な推移と積算</p> <p>(1) 評価替え年度 (R6、R9、R12) の減価分は、直近 3 回の平均額により見込む 上記以外の年度は、新・増築による増加分及び滅失による減少分を直近 3 年の平均額により見込む</p> <p>(2) 政策投資による効果を見込む</p> <p>(3) 収納率については、現年課税分は直近 5 年、滞納繰越分は直近 3 年の平均率等により見込む</p> <p style="text-align: right;">*財政計画計上額 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>631,431</td> <td>617,276</td> <td>631,645</td> <td>648,020</td> <td>635,591</td> <td>650,496</td> <td>666,196</td> <td>651,910</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	631,431	617,276	631,645	648,020	635,591	650,496	666,196	651,910	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
631,431	617,276	631,645	648,020	635,591	650,496	666,196	651,910											

区 分		積 算 根 拠																					
歳 入	地方譲与税 (地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税) 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 法人事業税交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 環境性能割交付金 (国又は県が徴収した税金の一部を一定の基準により市に対し配分されるもの)	[計画期間を通じて遡増] 																					
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林環境譲与税は、令和 6 年度まで国が示す譲与総額に対し、面積割、人口割等の積算基準に基づき算出し、以降、令和 12 年度まで横ばいで計上 ○ 森林環境譲与税以外の地方譲与税、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金は、令和 4 年度当初予算額に令和 5 年度地方財政計画の伸び率を乗じて令和 5 年度の数値を算出(一部、最近の算定状況を反映)し、以降、令和 12 年度まで横ばいで計上 ○ 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金は、令和 4 年度当初予算額に令和 5 年度地方財政計画の伸び率を乗じて令和 5 年度の数値を算出し、以降、経済成長率を反映し、計上 ○ 法人事業税交付金は、令和 4 年度県内市町村交付見込額に令和 5 年度地方財政計画の伸び率を乗じて得た額を、各市町村の従業者数で按分して令和 5 年度の数値を算出し、以降、経済成長率を反映し、計上 																						
	*財政計画計上額 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,861,900</td> <td>6,922,700</td> <td>7,003,400</td> <td>7,067,700</td> <td>7,097,100</td> <td>7,120,700</td> <td>7,144,400</td> <td>7,162,100</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	6,861,900	6,922,700	7,003,400	7,067,700	7,097,100	7,120,700	7,144,400
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																
6,861,900	6,922,700	7,003,400	7,067,700	7,097,100	7,120,700	7,144,400	7,162,100																
	国有提供施設等所在市町村助成交付金 (自衛隊が使用する施設等が所在する市町村へ財政上の影響等を考慮して、用途が制限されない一般財源として、毎年度交付されるもの)	[横ばい(同額で計上)] 																					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年決定する国家予算に応じた配分となるため、令和 4 年度の交付実績を踏まえ計上 																							
*財政計画計上額 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,615</td> <td>27,615</td> <td>27,615</td> <td>27,615</td> <td>27,615</td> <td>27,615</td> <td>27,615</td> <td>27,615</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	27,615	27,615	27,615	27,615	27,615	27,615	27,615	27,615
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																
27,615	27,615	27,615	27,615	27,615	27,615	27,615	27,615																
	地方特例交付金 (市の減収の一部を補填するため、国から交付されるもの)	[措置期間終了に伴う減を見込みつつ横ばい] 																					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 個人住民税減収補填特例交付金は、令和 4 年度決算見込額に令和 5 年度地方財政計画の伸び率を乗じて令和 5 年度の数値を算出し、以降、令和 12 年度まで横ばいで計上 ○ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和 4 年度決算見込額に償却資産の新規設備投資分を反映して令和 5 年度の数値を算出し、以降、令和 8 年度まで横ばいで計上 																							
*財政計画計上額 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>209,700</td> <td>209,700</td> <td>209,700</td> <td>209,700</td> <td>171,500</td> <td>171,500</td> <td>171,500</td> <td>171,500</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	209,700	209,700	209,700	209,700	171,500	171,500	171,500	171,500
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																
209,700	209,700	209,700	209,700	171,500	171,500	171,500	171,500																

区 分		積 算 根 拠																
歳 入	地方交付税 (全国の市町村が一定水準の行政サービスを行えるよう、市町村の財政力に応じて国税(所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税)から配分されるもの。一定の算式により交付される普通交付税と、災害など特殊な要因に応じ配分される特別交付税がある)	<p style="text-align: right;">[計画期間当初で減するもおおむね横ばい] </p> <p>○ 普通交付税</p> <p>(1) 基準財政需要額は、令和5年度当初予算算定額をベースとし、特殊要因による影響を反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の人口推計を基に、令和7年国勢調査による人口減少の影響額を反映 ・市債の既発行分の交付税措置額の減少と新規発行による増加を反映 ・「地域の元気創造事業費」、「人口減少等特別対策事業費」、「地域社会再生事業費」が今後も継続するものとして算入 ・「地域デジタル社会推進費」は令和7年度まで計上し、令和5年度と令和6年度はマイナンバーカード利活用特別分を反映 <p>(2) 基準財政収入額は、令和5年度当初予算算定額をベースとして、以降、各年度の伸び率を反映し、算入</p> <p>○ 特別交付税</p> <p>(1) 除排雪経費の影響額を除いた過去5年の平均額を基に、小木直江津航路の運営費等に係る支援や地域おこし協力隊事業などの特殊要因分を反映</p> <p style="text-align: right;">*財政計画計上額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,559,000</td> <td>23,298,000</td> <td>23,089,000</td> <td>22,262,000</td> <td>22,411,000</td> <td>22,481,000</td> <td>22,412,000</td> <td>22,315,000</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	22,559,000	23,298,000	23,089,000	22,262,000	22,411,000	22,481,000	22,412,000	22,315,000
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12										
22,559,000	23,298,000	23,089,000	22,262,000	22,411,000	22,481,000	22,412,000	22,315,000											
交通安全対策特別交付金 (道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設(道路照明、カーブミラー、ガードレール等)の設置及び管理に要する経費に充てるため、国から交付されるもの)	<p style="text-align: right;">[横ばい(同額で計上)] </p> <p>○令和4年度当初予算額に令和5年度地方財政計画の伸び率を乗じて令和5年度の数値を算出し、以降、令和12年度まで横ばいで計上</p> <p style="text-align: right;">*財政計画計上額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,300</td> <td>19,300</td> <td>19,300</td> <td>19,300</td> <td>19,300</td> <td>19,300</td> <td>19,300</td> <td>19,300</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	19,300	19,300	19,300	19,300	19,300	19,300	19,300	19,300	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
19,300	19,300	19,300	19,300	19,300	19,300	19,300	19,300											

区 分		積 算 根 拠																							
入 歳	分担金及び負担金 (市が行う特定の事業により利益を受ける人から、その受益に応じて納めていただくもの。私立保育所等の利用者負担金や土地改良事業への地元負担金などが該当)	[計画期間中の増減あるがおおむね横ばい] 																							
		○ 以下の要素を反映し積算 (1) 後年度予定事業に係る収入見込額を計上 (2) 一般財源振替(未充当財源)とする過年度分の負担金等(私立保育所利用者負担金(過年度分)等)については、直近の実績を踏まえ令和12年度まで横ばいで計上 *財政計画計上額 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>236,806</td> <td>239,340</td> <td>239,206</td> <td>243,658</td> <td>225,072</td> <td>219,762</td> <td>217,827</td> <td>222,509</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	236,806	239,340	239,206	243,658	225,072	219,762	217,827	222,509
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																	
236,806	239,340	239,206	243,658	225,072	219,762	217,827	222,509																		
	[計画期間を通じておおむね横ばい] 																								
	使用料及び手数料 (市の施設の利用に対する対価や特定の人へサービスを提供する対価として納めていただくもの。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料などが該当)	○ 受益者負担の適正化の原則に則り、以下の要素を反映し積算 (1) 後年度予定事業に係る収入見込額を計上 (2) 職員人件費に充当するものについては、直近の実績を基に令和12年度まで試算して計上 (3) 一般財源振替(未充当財源)とする「行政財産目的外使用料」、「占用料」等及び公債費に充当するものについては、直近の実績を踏まえ令和12年度まで横ばいで計上 *財政計画計上額 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,594,708</td> <td>1,597,738</td> <td>1,593,152</td> <td>1,593,447</td> <td>1,595,386</td> <td>1,612,215</td> <td>1,627,528</td> <td>1,623,537</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	1,594,708	1,597,738	1,593,152	1,593,447	1,595,386	1,612,215	1,627,528	1,623,537
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																		
1,594,708	1,597,738	1,593,152	1,593,447	1,595,386	1,612,215	1,627,528	1,623,537																		
	国庫支出金 県支出金 (市が行う特定の事業に対し、国や県から支出されるもの)	[計画期間を通じておおむね横ばい] 																							
		○ 後年度予定事業の実施について、積極的な補助制度の活用を前提として、以下の要素を反映し積算 (1) 建設事業に係る国・県支出金は、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金を始め、活用可能な財源を精査し、収入見込額を計上 (2) 扶助費に係る国・県支出金は、現行の制度が同水準で継続することを前提に、受給者数の推移に基づき収入見込額を計上 (3) その他の国・県支出金は、現在活用している補助制度の活用継続を前提に、収入見込額を計上 *財政計画計上額 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,864,465</td> <td>18,740,008</td> <td>18,933,048</td> <td>19,288,767</td> <td>19,098,514</td> <td>19,023,975</td> <td>19,069,170</td> <td>19,260,321</td> </tr> </tbody> </table>								R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	17,864,465	18,740,008	18,933,048	19,288,767	19,098,514	19,023,975	19,069,170	19,260,321
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																		
17,864,465	18,740,008	18,933,048	19,288,767	19,098,514	19,023,975	19,069,170	19,260,321																		

区 分		積 算 根 拠																
歳 入	財 産 収 入 (市が所有する土地や建物などの財産を貸したり、売払いすることにより得る収入)	[工業団地分譲により R6、R10 で増]  ○ 後年度に見込まれる土地、建物の売払及び貸付収入について、以下のとおり積算 (1) 土地売払収入については、現在行政の用に供しておらず、今後も公共的な利用が見込めない用地や施設等の中から、売払いの可能性のある財産を抽出し、その財産の売払い見込平均額を令和 12 年度まで計上 (2) 遊休財産の情報を発信し、積極的に売払・貸付を推進 (3) 土地、建物貸付収入については、令和 4 年度当初予算額を基本に、契約期間満了による減や 3 年毎の評価替による影響を考慮して計上 *財政計画計上額 (単位: 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>225,981</td> <td>598,153</td> <td>221,489</td> <td>221,718</td> <td>212,887</td> <td>796,363</td> <td>211,108</td> <td>210,523</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	225,981	598,153	221,489	221,718	212,887	796,363	211,108	210,523
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12										
	225,981	598,153	221,489	221,718	212,887	796,363	211,108	210,523										
寄 附 金 (市民の皆さんなどからいただく金銭による寄附。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金がある)	[計画期間を通じて遡増]  ○ ふるさと納税のほか、後年度見込まれる寄附金収入を積算 (1) ふるさと納税分については、全国自治体のふるさと納税の実績や、県内他市との比較などを基に、寄附件数や 1 件当たりの寄附額を試算して計上 (2) その他の寄附金は、令和 4 年度当初予算額を基に計上 *財政計画計上額 (単位: 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>175,051</td> <td>275,111</td> <td>375,091</td> <td>450,091</td> <td>525,091</td> <td>600,091</td> <td>650,091</td> <td>700,091</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	175,051	275,111	375,091	450,091	525,091	600,091	650,091	700,091	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
175,051	275,111	375,091	450,091	525,091	600,091	650,091	700,091											
繰 入 金 (特別会計など他の会計から繰り入れる経費や基金を取り崩して繰り入れる資金)	[計画期間を通じて遡増]  ○ 基金及び特別会計からの繰入金について、以下のとおり積算 (1) 各種基金に係る後年度予定事業に充当する繰入金を計上 (2) ふるさと納税制度に伴う寄附は、一旦基金に積み立て、翌年度の事業に充当する繰入金を計上 (3) 高額療養費等の執行に係る国民健康保険特別会計からの繰入金を各年度に計上 (4) 各年度の財源不足額については、財政調整基金の取崩しにより補填 (ただし、以下の表には、当該期間における財政調整基金繰入金の額を含めていない) *財政計画計上額 (単位: 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200,537</td> <td>229,847</td> <td>318,597</td> <td>416,571</td> <td>491,571</td> <td>566,571</td> <td>638,103</td> <td>688,103</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	200,537	229,847	318,597	416,571	491,571	566,571	638,103	688,103	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
200,537	229,847	318,597	416,571	491,571	566,571	638,103	688,103											

区 分		積 算 根 拠																
歳 入	繰 越 金 (決算で生じた剰余金のうち、翌年度の歳入とするもの)	<p>[横ばい (同額で計上)] </p> <p>○ 以下の要素を反映し積算</p> <p>(1) 前年度繰越金は、令和5年度は前年度決算見込に基づき18億円を計上するほか、令和6年度以降は過年度実績を踏まえて、毎年度15億円を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,800,000</td> <td>1,500,000</td> <td>1,500,000</td> <td>1,500,000</td> <td>1,500,000</td> <td>1,500,000</td> <td>1,500,000</td> <td>1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	1,800,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12										
	1,800,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000										
諸 収 入 (他の収入項目に属さない収入をまとめたもの。預金利子や雑入、延滞金などが該当)	<p>[計画期間を通じて遞減] </p> <p>○ 後年度に見込まれる諸収入について、以下のとおり積算</p> <p>(1) 貸付金元利収入を含む充当財源については、後年度予定事業に係る収入見込額を計上</p> <p>(2) 一般財源振替 (未充当財源) とする雑入 (「新市町村振興宝くじ交付金」等) については、近年の実績を基に算出した額を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,019,028</td> <td>3,001,516</td> <td>3,040,007</td> <td>2,991,698</td> <td>2,638,338</td> <td>2,473,466</td> <td>2,368,471</td> <td>2,360,804</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	3,019,028	3,001,516	3,040,007	2,991,698	2,638,338	2,473,466	2,368,471	2,360,804	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
3,019,028	3,001,516	3,040,007	2,991,698	2,638,338	2,473,466	2,368,471	2,360,804											
市 債 (市が国や銀行などから借りる長期の借入金で主に建設事業などの財源となる。普通交付税で一定割合を措置する市債もあるが、借入額が大きくなると後年度の公債費負担も大きくなるため、計画的に発行する必要がある)	<p>[歳出事業にあわせて増減]  </p> <p>○ 後年度予定事業の実施について、積極的な市債の活用を前提として、以下の要素を反映し積算</p> <p>(1) 後年度負担の軽減を図るため、交付税措置率の高い過疎債や合併特例債などを優先的に充当</p> <p>(2) 臨時財政対策債は、令和5年度当初予算額をベースとし、令和12年度まで横ばいで計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,429,248</td> <td>10,737,170</td> <td>7,309,482</td> <td>9,229,866</td> <td>12,916,446</td> <td>8,275,482</td> <td>8,671,268</td> <td>6,070,576</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	6,429,248	10,737,170	7,309,482	9,229,866	12,916,446	8,275,482	8,671,268	6,070,576	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
6,429,248	10,737,170	7,309,482	9,229,866	12,916,446	8,275,482	8,671,268	6,070,576											

(3) 歳出の積算

ア 基本的な考え方

- 各経費は下記のとおりとし、それぞれの区分別の積算方法に従い計上した。
令和6年度～令和12年度…現時点で想定される後年度予定事業費を基に積算した。

イ 区分別の積算根拠

区 分		積 算 根 拠																
歳 出	人 件 費 (職員の給料や手当、議員や各種審議会の委員などに支払われる報酬などの経費)	<p style="text-align: right;">[定年延長に伴う退職手当支給で増減]  </p> <p>○ 定員管理計画における職員数の推移を反映し、以下のとおり積算</p> <p>(1) 一般会計に属する職員数は、令和4年4月1日時点で1,560人であるが、令和5年度以降の業務量の推移及び採用・退職の見込みに基づき、令和12年4月1日時点で1,557人と推計</p> <p>(2) 職員給与額は、令和4年度の給与改定を反映させた職員人件費の平均単価を基礎とし、各年度により算出した平均単価に、各年度の推計職員数を乗じて積算</p> <p>(3) 退職手当は、令和4年4月1日以降の退職者に適用される支給率等を用いた平均支給額に、各年度の退職者見込数(定年退職者数及び自己都合退職者の見込数)を乗じて積算</p> <p>(4) 会計年度任用職員の報酬等は、正規職員との均衡を踏まえた適正な水準とし、令和5年度以降の事業内容や業務量の推移等による増減を反映して積算した経費を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,160,874</td> <td>16,594,787</td> <td>16,366,556</td> <td>16,601,587</td> <td>16,166,244</td> <td>16,739,035</td> <td>16,312,270</td> <td>16,719,792</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">《関連個別計画：定員管理計画》</p>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	16,160,874	16,594,787	16,366,556	16,601,587	16,166,244	16,739,035	16,312,270	16,719,792
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12										
16,160,874	16,594,787	16,366,556	16,601,587	16,166,244	16,739,035	16,312,270	16,719,792											
物 件 費 (賃金や旅費、備品購入費、物品のリース料金、施設管理のための光熱水費や委託料などの経費)	<p style="text-align: right;">[計画期間を通じておおむね横ばい] </p> <p>○ 事務の合理化と創意工夫による内部管理経費の縮減を図ることとし、以下のとおり積算</p> <p>(1) 現時点で想定される後年度予定事業費を基礎とした上で、積算の精査を行い、経費を計上</p> <p>*財政計画計上額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,165,901</td> <td>13,868,843</td> <td>14,350,164</td> <td>14,042,240</td> <td>13,258,647</td> <td>13,620,279</td> <td>13,333,289</td> <td>13,230,225</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">《関連個別計画：公共施設等総合管理計画》</p>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	14,165,901	13,868,843	14,350,164	14,042,240	13,258,647	13,620,279	13,333,289	13,230,225	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
14,165,901	13,868,843	14,350,164	14,042,240	13,258,647	13,620,279	13,333,289	13,230,225											

区 分		積 算 根 拠																
歳 出	公 債 費 (市の借入金返済に要する経費。一般的に、地方債利子は借入の翌年度から、地方債元金は1～3年の据置期間の終了後に償還が始まる。普通建設事業費が増え、市債の発行額が増えると後年度の公債費負担も大きくなる)	[借換分の多寡により増減]   ○ 将来的な公債費負担の軽減を図ることとし、以下のとおり積算 (1) 普通建設事業等の市債対象事業を精査してコストを縮減 (2) 市債を発行する必要がある場合は、交付税措置のない市債発行を抑制し、公債費の将来負担を可能な限り軽減 (3) 令和3年度までに発行した地方債の元利償還金に、令和4年度以降の発行見込額によって生じる元利償還金を加算して計上 (4) 金利については、現行の利率0.20%～0.90%で計上 (5) 令和5年度から令和12年度までの臨時財政対策債の発行を約102億円と積算 *財政計画計上額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,273,088</td> <td>14,027,744</td> <td>11,972,733</td> <td>14,049,819</td> <td>17,927,372</td> <td>13,086,456</td> <td>14,092,575</td> <td>11,207,316</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	12,273,088	14,027,744	11,972,733	14,049,819	17,927,372	13,086,456	14,092,575	11,207,316
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12										
	12,273,088	14,027,744	11,972,733	14,049,819	17,927,372	13,086,456	14,092,575	11,207,316										
積 立 金 (特定の目的のために基金に積み立てる経費)	[計画期間を通じて遡増]  ○ 以下のとおり積算 (1) 財政調整基金 ・令和5年度は、令和4年度決算剰余金見込額の1/2相当額9億円及び運用益を計上 ・令和6年度以降は、前年度決算剰余金見込額の1/2相当額7億5千万円及び運用益を計上 (2) その他の基金 ・ふるさと納税制度による寄附金を原資とした、上越市ふるさと上越応援基金等への積立て分を計上 *財政計画計上額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,128,047</td> <td>1,025,175</td> <td>1,125,138</td> <td>1,200,138</td> <td>1,275,125</td> <td>1,350,127</td> <td>1,400,112</td> <td>1,450,097</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	1,128,047	1,025,175	1,125,138	1,200,138	1,275,125	1,350,127	1,400,112	1,450,097	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
1,128,047	1,025,175	1,125,138	1,200,138	1,275,125	1,350,127	1,400,112	1,450,097											
投資及び出資金貸付金 (投資及び出資金…公益上の必要性により行う債券や株式の取得、出捐金の支出及び公営事業会計への出資に要する経費) 貸付金…経済政策などにより市が企業や個人に必要な資金の貸付けを行う経費)	[計画期間を通じて遡減]  ○ 以下のとおり積算 (1) 現時点で想定される後年度予定事業費を基礎として経費を計上 ※ 貸付金のうち預託金は、同額を貸付金元利収入(歳入)で反映 *財政計画計上額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>961,026</td> <td>831,297</td> <td>725,087</td> <td>638,152</td> <td>568,392</td> <td>418,689</td> <td>317,209</td> <td>307,477</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	961,026	831,297	725,087	638,152	568,392	418,689	317,209	307,477	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
961,026	831,297	725,087	638,152	568,392	418,689	317,209	307,477											

区 分		積 算 根 拠																
歳 出	繰 出 金 (一般会計から国民健康保険、介護保険などの特別会計に支出される経費)	[計画期間を通じて通増]  ○ 「独立採算」又は「特定の収入による事業実施」の原則を徹底するとともに、経営努力による事務事業や事業費の見直しなどにより、一般会計繰出金の抑制を図ることとし、以下のとおり積算 (1) 現時点で想定される後年度予定事業費を基礎として、特別会計における収支見通しを踏まえた積算の精査を行い、経費を計上 *財政計画計上額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,489,148</td> <td>7,651,260</td> <td>7,763,322</td> <td>7,804,694</td> <td>7,895,121</td> <td>7,964,459</td> <td>8,063,238</td> <td>8,131,958</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	7,489,148	7,651,260	7,763,322	7,804,694	7,895,121	7,964,459	8,063,238	8,131,958
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12										
	7,489,148	7,651,260	7,763,322	7,804,694	7,895,121	7,964,459	8,063,238	8,131,958										
普通建設事業費 (道路、橋、河川などの公共土木施設や学校、保育園などの公共用施設の新増設などの建設事業に要する経費)	[計画期間を通じておおむね横ばい]  ○ 今後も供用を見込む施設の機能維持及び都市インフラの長寿命化を推進するとともに、市民生活に欠かせない施設、設備整備の進捗を図ることとし、以下のとおり積算 (1) 現時点で想定される後年度予定事業費を基礎として、事業年次の調整及び活用可能な国県支出金等の財源精査を行い、経費を計上 (2) 元利償還金の一部が交付税措置される有利な市債を活用し、上越斎場整備事業、防災行政無線整備事業、病院改築事業など、市民生活に欠かせない施設、設備を整備 (3) 各年度において100億円規模の事業費枠を設定し、各分野の建設事業の進捗を図るほか、施設の長寿命化及び除却事業を優先度に応じて実施 *財政計画計上額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,395,797</td> <td>12,575,194</td> <td>9,908,988</td> <td>10,291,420</td> <td>10,142,275</td> <td>10,624,532</td> <td>10,192,951</td> <td>10,081,214</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	8,395,797	12,575,194	9,908,988	10,291,420	10,142,275	10,624,532	10,192,951	10,081,214	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
8,395,797	12,575,194	9,908,988	10,291,420	10,142,275	10,624,532	10,192,951	10,081,214											
予 備 費 (年度の途中で緊急的に支出しなければならない場合など、万一のときのために備えておく経費)	[横ばい(同額で計上)]  ○ 令和5年度当初予算額と同額を計上 *財政計画計上額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12											
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000											

6 年度別収支計画の詳細

○第Ⅰ期(令和5年度～令和8年度)

(単位:千円・%)

		(令和4年度) (決算見込額)	令和5年度 当初予算額	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値	R5～8年度 合計
歳 入	1. 市税	31,108,800	32,267,146	31,267,165	31,220,772	31,441,858	126,196,941
	2. 地方譲与税	1,071,352	1,035,500	1,050,700	1,050,700	1,050,700	4,187,600
	3. 利子割交付金	8,105	7,200	7,200	7,300	7,300	29,000
	4. 配当割交付金	109,383	127,300	128,300	130,000	131,400	517,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	51,500	37,300	37,500	38,000	38,400	151,200
	6. 法人事業税交付金	539,170	471,600	475,300	481,900	487,200	1,916,000
	7. 地方消費税交付金	4,697,703	5,091,000	5,131,700	5,203,500	5,260,700	20,686,900
	8. ゴルフ場利用税交付金	22,531	23,000	23,000	23,000	23,000	92,000
	9. 環境性能割交付金	72,330	69,000	69,000	69,000	69,000	276,000
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,615	27,615	27,615	27,615	27,615	110,460
	11. 地方特例交付金	212,378	209,700	209,700	209,700	209,700	838,800
	12. 地方交付税	23,473,108	22,559,000	23,298,000	23,089,000	22,262,000	91,208,000
	(1) 普通交付税	20,700,376	19,702,000	20,443,000	20,229,000	19,496,000	79,870,000
	(2) 特別交付税	2,772,732	2,857,000	2,855,000	2,860,000	2,766,000	11,338,000
	13. 交通安全対策特別交付金	20,850	19,300	19,300	19,300	19,300	77,200
	14. 分担金及び負担金	275,508	236,806	239,340	239,206	243,658	959,010
	15. 使用料及び手数料	1,576,243	1,594,708	1,597,738	1,593,152	1,593,447	6,379,045
	16. 国庫支出金	15,255,962	10,914,950	11,783,963	11,846,483	12,428,993	46,974,389
	17. 県支出金	7,845,309	6,949,515	6,956,045	7,086,565	6,859,774	27,851,899
	18. 財産収入	277,423	225,981	598,153	221,489	221,718	1,267,341
	19. 寄附金	134,170	175,051	275,111	375,091	450,091	1,275,344
	20. 繰入金	3,762,167	1,503,193	229,847	318,597	416,571	2,468,208
	21. 繰越金	6,241,413	1,800,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	6,300,000
22. 諸収入	3,530,252	3,019,028	3,001,516	3,040,007	2,991,698	12,052,249	
23. 市債	9,923,434	6,429,248	10,737,170	7,309,482	9,229,866	33,705,766	
(1) 借換債	4,010,534	716,448	2,600,670	829,482	2,991,766	7,138,366	
(2) 臨時財政対策債	2,093,000	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600	5,118,400	
(3) その他	3,819,900	4,433,200	6,856,900	5,200,400	4,958,500	21,449,000	
合 計(A)	110,236,706	94,793,141	98,663,363	95,099,859	96,963,989	385,520,352	
歳 出	1. 人件費	16,272,199	16,160,874	16,594,787	16,366,556	16,601,587	65,723,804
	2. 物件費	14,468,118	14,165,901	13,868,843	14,350,164	14,042,240	56,427,148
	3. 維持補修費	5,982,556	4,677,042	4,322,826	4,236,886	4,255,656	17,492,410
	4. 扶助費	16,236,783	16,820,967	16,524,236	16,773,740	16,731,095	66,850,038
	5. 補助費等	18,207,781	12,444,892	12,682,380	12,519,058	12,593,258	50,239,588
	6. 公債費	17,716,119	12,273,088	14,027,744	11,972,733	14,049,819	52,323,384
	(1) 地方債元金	17,352,679	11,949,510	13,699,634	11,614,510	13,664,473	50,928,127
	(2) 地方債利子	363,224	319,455	323,974	354,087	381,210	1,378,726
	(3) 一時借入金利子	216	4,123	4,136	4,136	4,136	16,531
	7. 積立金	2,528,202	1,128,047	1,025,175	1,125,138	1,200,138	4,478,498
	8. 投資及び出資金	19,598	19,693	20,073	20,462	20,506	80,734
	9. 貸付金	1,196,880	941,333	811,224	704,625	617,646	3,074,828
10. 繰出金	7,241,175	7,489,148	7,651,260	7,763,322	7,804,694	30,708,424	
11. 建設事業費	8,203,763	8,572,156	12,605,194	9,938,988	10,321,420	41,437,758	
(1) 普通建設事業費	7,854,542	8,395,797	12,575,194	9,908,988	10,291,420	41,171,399	
(2) 災害復旧費	349,221	176,359	30,000	30,000	30,000	266,359	
12. 予備費	0	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000	
合 計(B)	108,073,174	94,793,141	100,233,742	95,871,672	98,338,059	389,236,614	
収支差引額((A)-(B))		2,163,532	0	▲1,570,379	▲771,813	▲1,374,070	▲3,716,262

財政調整基金年度末残高	7,598,599	7,196,147	6,375,912	6,354,227	5,730,285
繰入額		▲1,302,656	▲1,570,379	▲771,813	▲1,374,070
積立額		900,204	750,144	750,128	750,128
市債年度末残高	112,729,400	107,209,138	104,253,074	99,954,446	95,526,239
うち通常分 ※	69,783,792	66,727,137	66,204,286	64,270,144	62,154,768
うち特例分	42,945,608	40,482,001	38,048,788	35,684,302	33,371,471
実質公債費比率	11.2	10.8	10.5	8.6	8.3
将来負担比率	64.2	60.5	61.0	59.6	60.1

※ 通常分は、特例分(減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債)以外の市債

○第Ⅱ期(令和9年度～令和12年度)

(単位:千円・%)

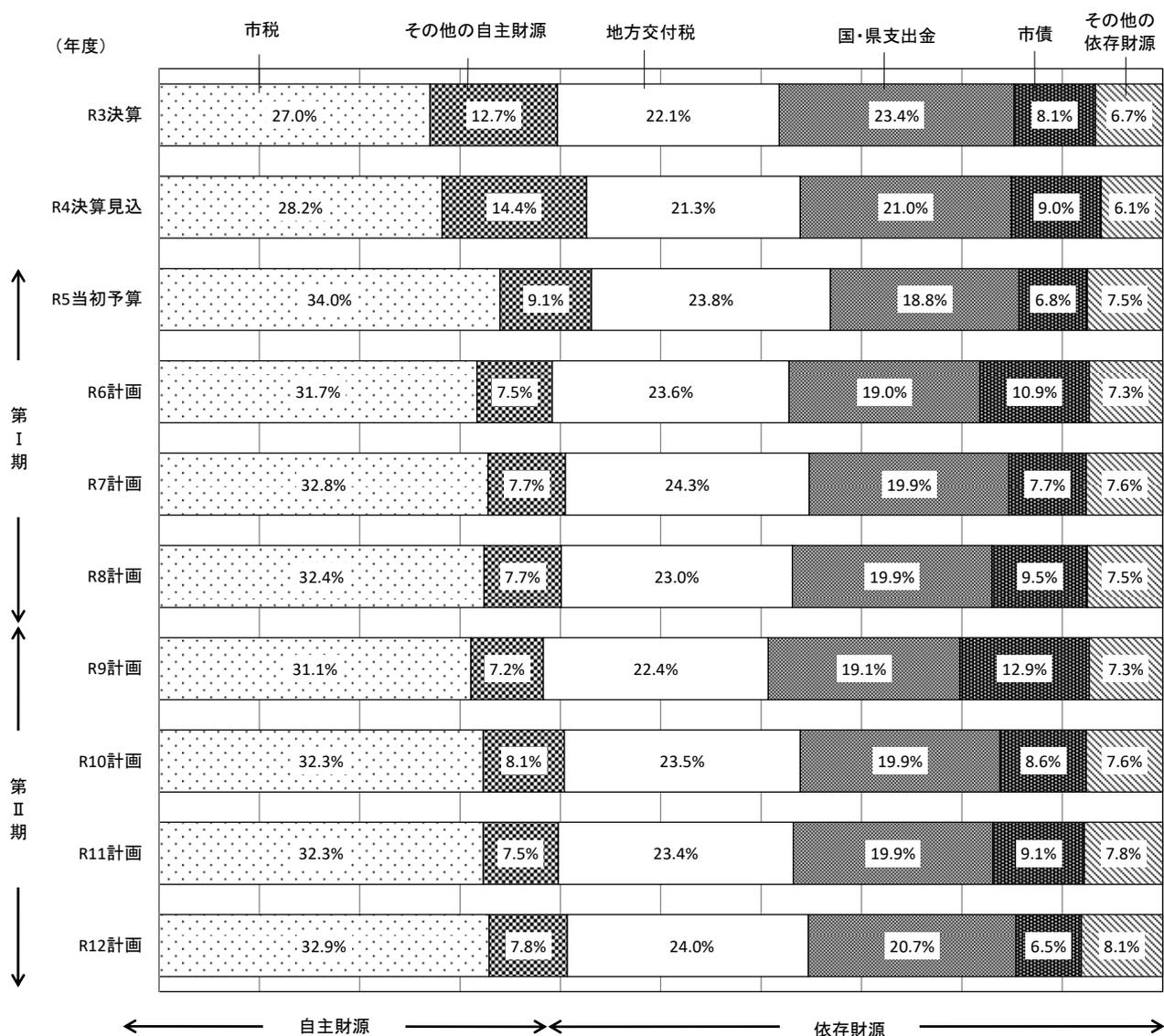
		令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	R9～12年度 合計	R5～12年度 合計
歳 入	1. 市税	31,072,494	30,920,598	30,872,964	30,507,210	123,373,266	249,570,207
	2. 地方譲与税	1,050,700	1,050,700	1,050,700	1,050,700	4,202,800	8,390,400
	3. 利子割交付金	7,300	7,300	7,300	7,300	29,200	58,200
	4. 配当割交付金	132,000	132,500	133,000	133,300	530,800	1,047,800
	5. 株式等譲渡所得割交付金	38,500	38,600	38,700	38,800	154,600	305,800
	6. 法人事業税交付金	489,600	491,500	493,400	494,800	1,969,300	3,885,300
	7. 地方消費税交付金	5,287,000	5,308,100	5,329,300	5,345,200	21,269,600	41,956,500
	8. ゴルフ場利用税交付金	23,000	23,000	23,000	23,000	92,000	184,000
	9. 環境性能割交付金	69,000	69,000	69,000	69,000	276,000	552,000
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,615	27,615	27,615	27,615	110,460	220,920
	11. 地方特例交付金	171,500	171,500	171,500	171,500	686,000	1,524,800
	12. 地方交付税	22,411,000	22,481,000	22,412,000	22,315,000	89,619,000	180,827,000
	(1) 普通交付税	19,637,000	19,696,000	19,615,000	19,528,000	78,476,000	158,346,000
	(2) 特別交付税	2,774,000	2,785,000	2,797,000	2,787,000	11,143,000	22,481,000
	13. 交通安全対策特別交付金	19,300	19,300	19,300	19,300	77,200	154,400
	14. 分担金及び負担金	225,072	219,762	217,827	222,509	885,170	1,844,180
	15. 使用料及び手数料	1,595,386	1,612,215	1,627,528	1,623,537	6,458,666	12,837,711
	16. 国庫支出金	12,322,969	12,292,840	12,231,405	12,386,808	49,234,022	96,208,411
	17. 県支出金	6,775,545	6,731,135	6,837,765	6,873,513	27,217,958	55,069,857
	18. 財産収入	212,887	796,363	211,108	210,523	1,430,881	2,698,222
	19. 寄附金	525,091	600,091	650,091	700,091	2,475,364	3,750,708
	20. 繰入金	491,571	566,571	638,103	688,103	2,384,348	4,852,556
	21. 繰越金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	6,000,000	12,300,000
22. 諸収入	2,638,338	2,473,466	2,368,471	2,360,804	9,841,079	21,893,328	
23. 市債	12,916,446	8,275,482	8,671,268	6,070,576	35,933,772	69,639,538	
(1) 借換債	6,854,146	1,911,982	2,843,368	213,676	11,823,172	18,961,538	
(2) 臨時財政対策債	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600	5,118,400	10,236,800	
(3) その他	4,782,700	5,083,900	4,548,300	4,577,300	18,992,200	40,441,200	
合 計(A)	100,002,314	95,808,638	95,601,345	92,839,189	384,251,486	769,771,838	
歳 出	1. 人件費	16,166,244	16,739,035	16,312,270	16,719,792	65,937,341	131,661,145
	2. 物件費	13,258,647	13,620,279	13,333,289	13,230,225	53,442,440	109,869,588
	3. 維持補修費	4,188,361	4,212,121	4,209,730	4,257,011	16,867,223	34,359,633
	4. 扶助費	16,624,825	16,609,647	16,630,041	16,882,700	66,747,213	133,597,251
	5. 補助費等	12,480,607	12,534,186	12,434,927	12,022,233	49,471,953	99,711,541
	6. 公債費	17,927,372	13,086,456	14,092,575	11,207,316	56,313,719	108,637,103
	(1) 地方債元金	17,509,855	12,630,959	13,635,591	10,747,630	54,524,035	105,452,162
	(2) 地方債利子	413,381	451,361	452,848	455,550	1,773,140	3,151,866
	(3) 一時借入金利子	4,136	4,136	4,136	4,136	16,544	33,075
	7. 積立金	1,275,125	1,350,127	1,400,112	1,450,097	5,475,461	9,953,959
	8. 投資及び出資金	20,900	20,197	15,717	8,985	65,799	146,533
	9. 貸付金	547,492	398,492	301,492	298,492	1,545,968	4,620,796
10. 繰出金	7,895,121	7,964,459	8,063,238	8,131,958	32,054,776	62,763,200	
11. 建設事業費	10,172,275	10,654,532	10,222,951	10,111,214	41,160,972	82,598,730	
(1) 普通建設事業費	10,142,275	10,624,532	10,192,951	10,081,214	41,040,972	82,212,371	
(2) 災害復旧費	30,000	30,000	30,000	30,000	120,000	386,359	
12. 予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000	800,000	
合 計(B)	100,656,969	97,289,531	97,116,342	94,420,023	389,482,865	778,719,479	
収支差引額((A)-(B))		▲654,655	▲1,480,893	▲1,514,997	▲1,580,834	▲5,231,379	▲8,947,641

財政調整基金年度末残高	5,825,745	5,094,969	4,330,074	3,499,327
繰入額	▲654,655	▲1,480,893	▲1,514,997	▲1,580,834
積立額	750,115	750,117	750,102	750,087
市債年度末残高	90,939,230	86,590,153	81,632,229	76,961,575
うち通常分	59,805,195	57,621,029	54,763,461	52,044,311
うち特例分	31,134,035	28,969,124	26,868,768	24,917,264
実質公債費比率	8.4	8.8	8.9	8.6
将来負担比率	58.9	58.7	59.2	60.6

7 歳入歳出の計画等

(1) 歳入歳出の計画概要

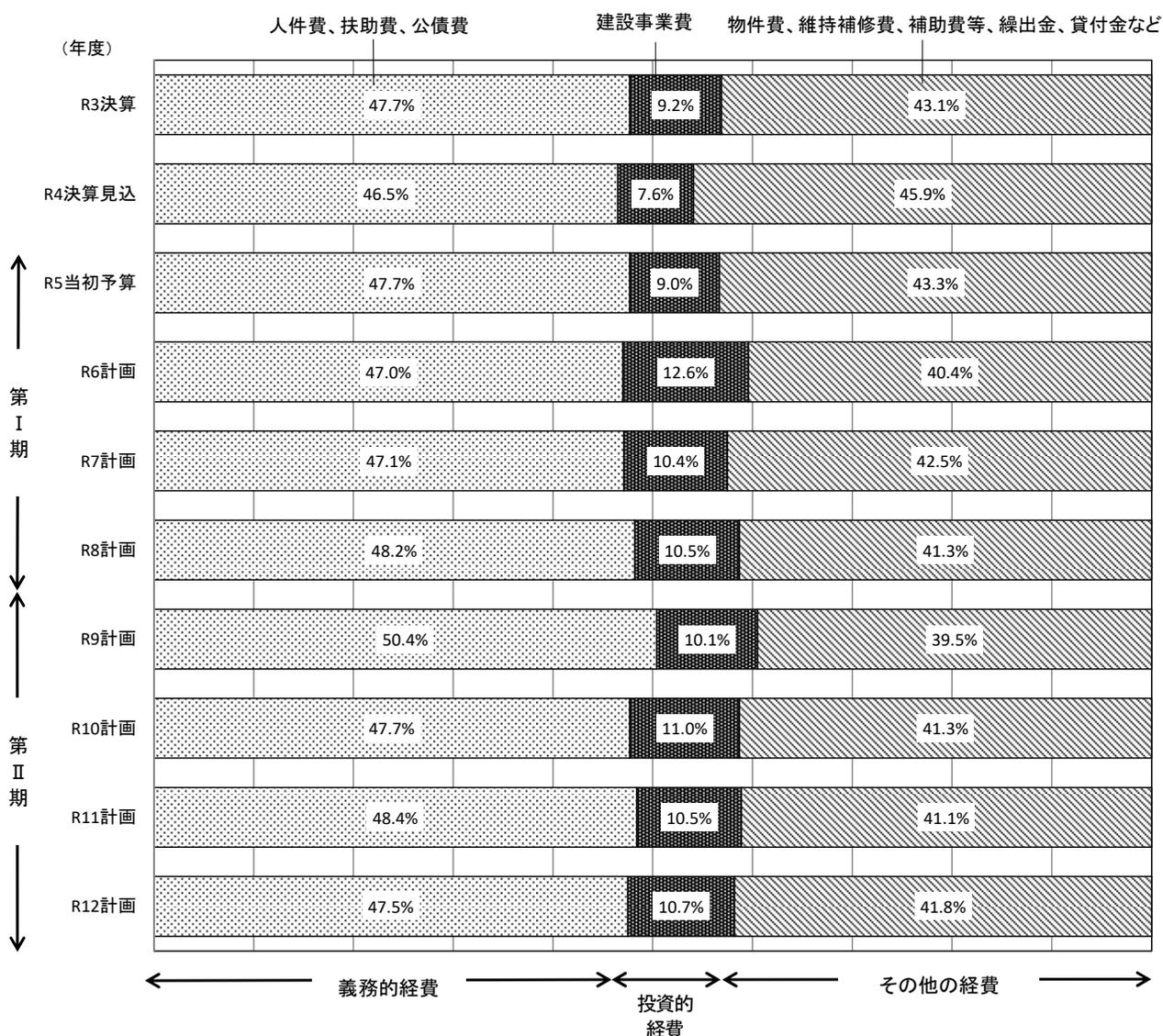
○ 歳入計画（自主財源と依存財源）の構成比



ポイント

- 1 計画期間中における自主財源と依存財源の比率はおよそ 4 : 6 であり、おむね横ばいで推移する。
- 2 令和 6 年度は、上越斎場整備事業及び防災行政無線整備事業の市債の借入（約 22 億円）が発生するほか、令和 9 年度は、平成 29 年度に発行した合併特例債の借換え（約 65 億円）が発生するため、一時的に歳入に占める市債の構成比が増加する。

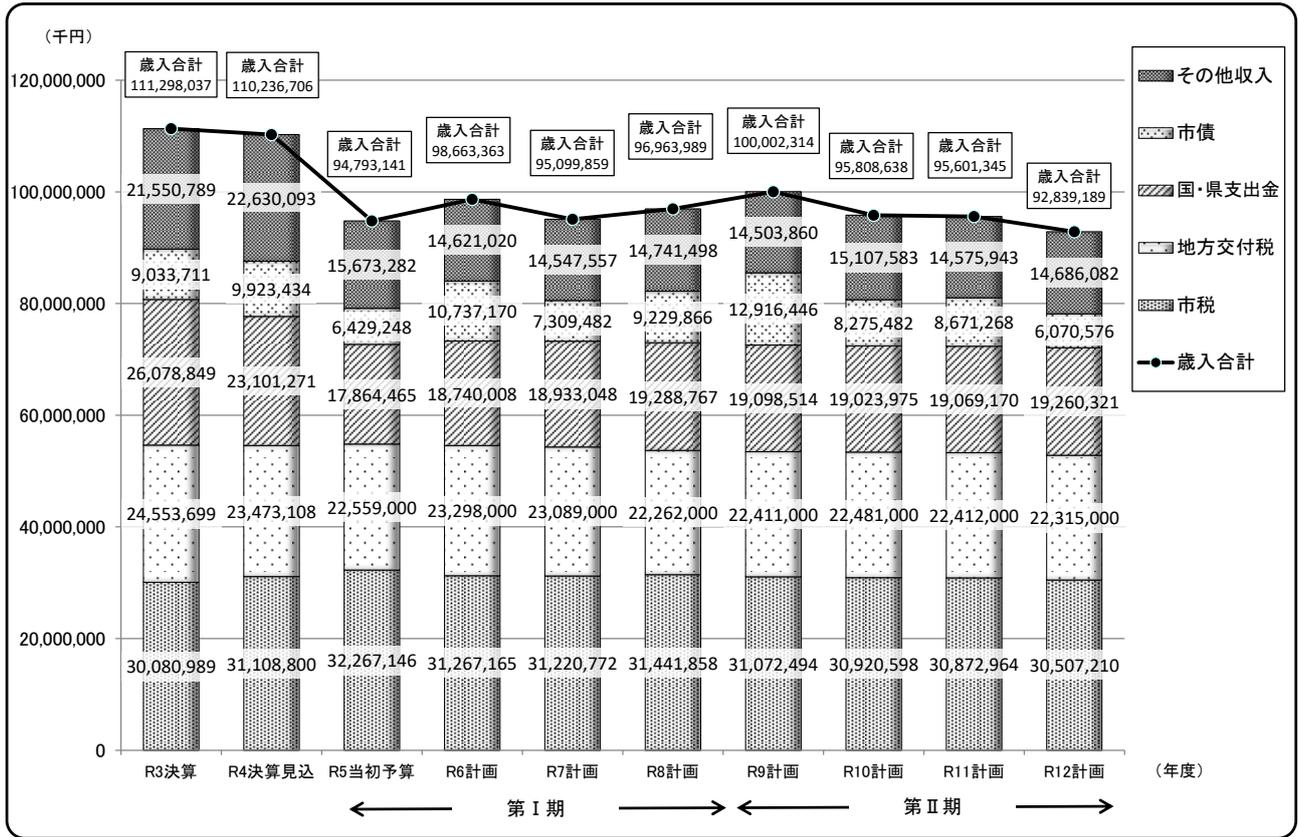
○ 歳出計画（義務的経費、投資的経費、その他の経費）の構成比



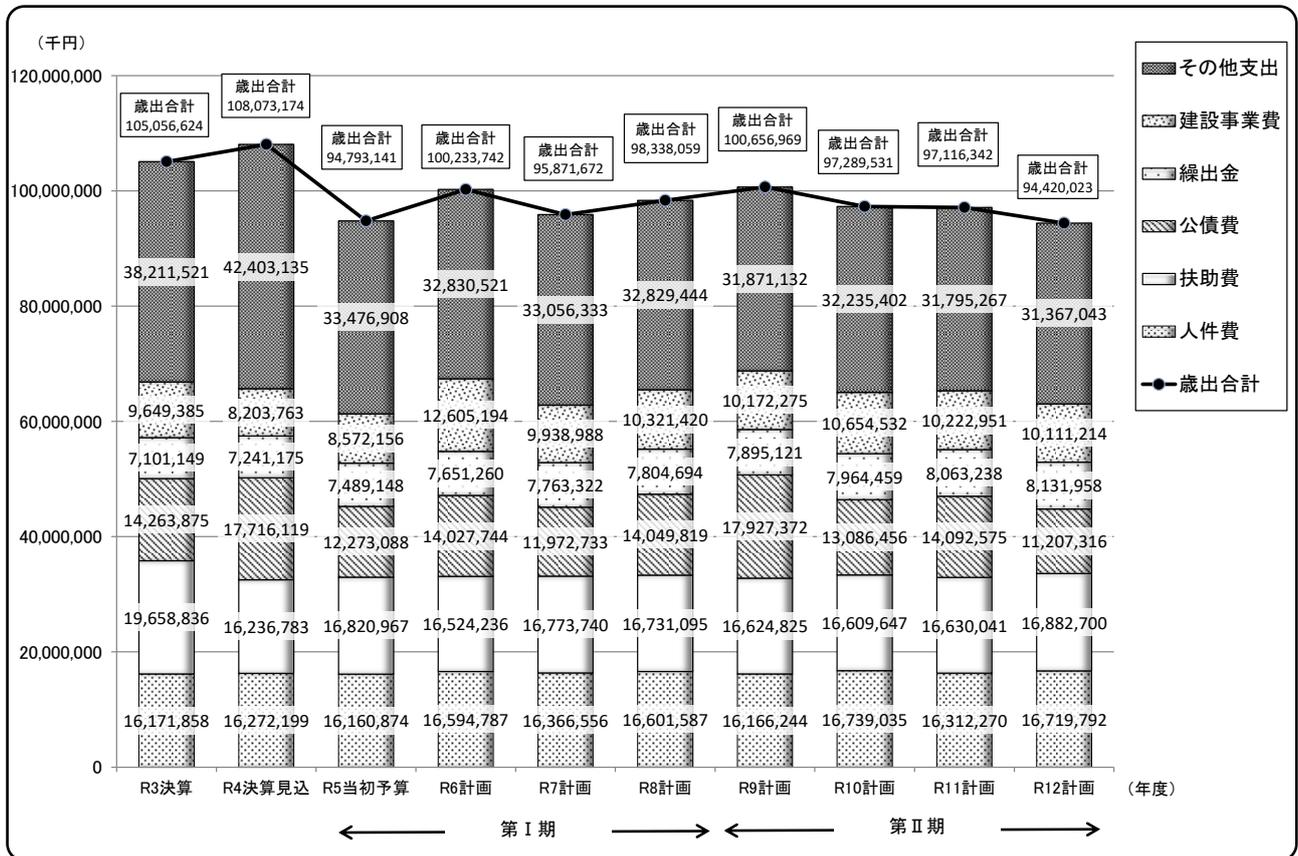
ポイント

- 1 計画期間全体において、義務的経費、投資的経費、その他の経費の比率はおよそ5:1:4であり、おおむね横ばいで推移する。
- 2 義務的経費は、人件費及び扶助費はそれぞれ毎年度160億円台で推移。公債費は、令和9年度は合併特例債の借換え（約65億円）により179億円余りと見込むが、それ以外の年度は110億円～140億円の規模で推移する。
- 3 投資的経費は、計画期間を通しておおむね1割程度の規模とし、上越斎場整備事業、防災行政無線整備事業、病院改築事業など市民生活に欠かせない施設、設備の整備を見込む。
- 4 その他の経費は、貸付金が逡減する一方、積立金及び繰出金の増加を見込む。物件費、維持補修費、補助費等はおおむね横ばいで推移する。

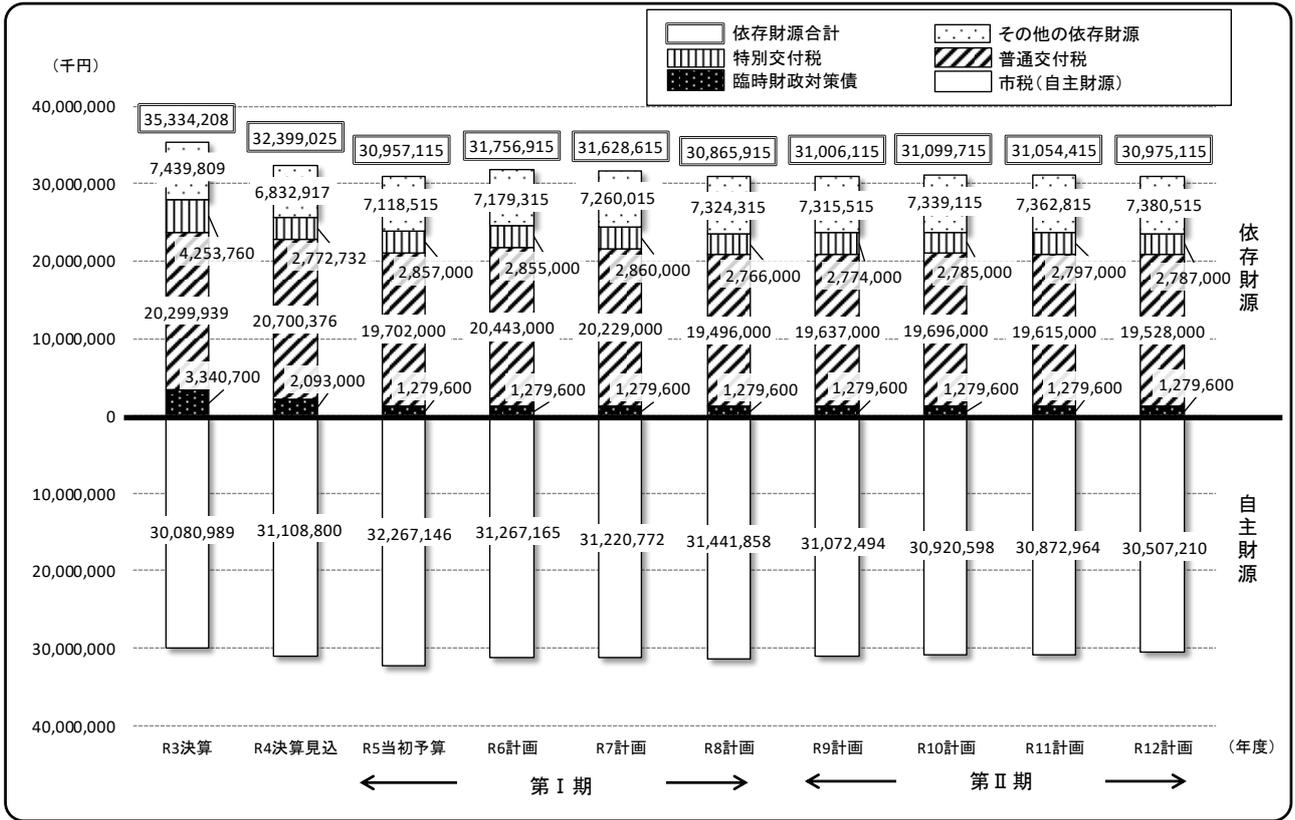
(2) 歳入の計画 (財源別)



(3) 歳出の計画 (性質別)



(4) 主要一般財源の計画



(単位:千円)

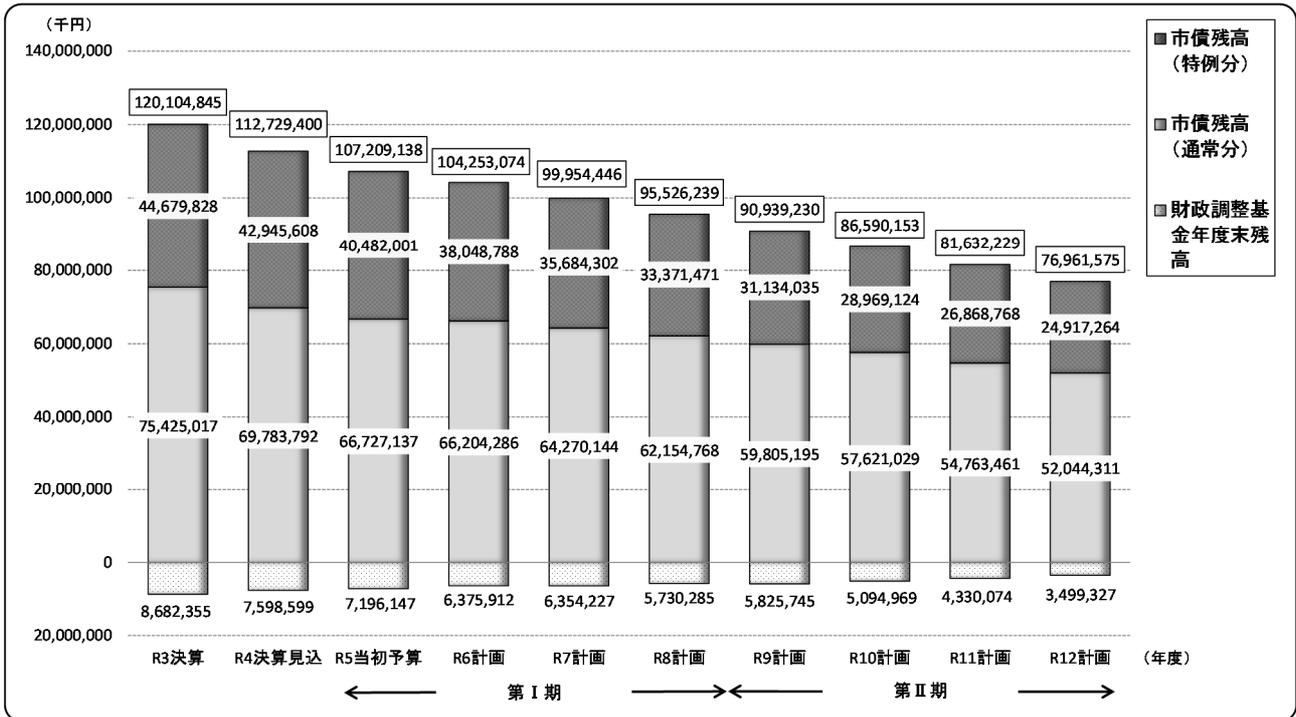
	R3決算	R4決算見込	R5当初予算	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
主要一般財源の総額	65,415,197	63,507,825	63,224,261	63,024,080	62,849,387	62,307,773	62,078,609	62,020,313	61,927,379	61,482,325
うち、市税	30,080,989	31,108,800	32,267,146	31,267,165	31,220,772	31,441,858	31,072,494	30,920,598	30,872,964	30,507,210
うち、 実質的な普通交付税	23,640,639	22,793,376	20,981,600	21,722,600	21,508,600	20,775,600	20,916,600	20,975,600	20,894,600	20,807,600

ポイント

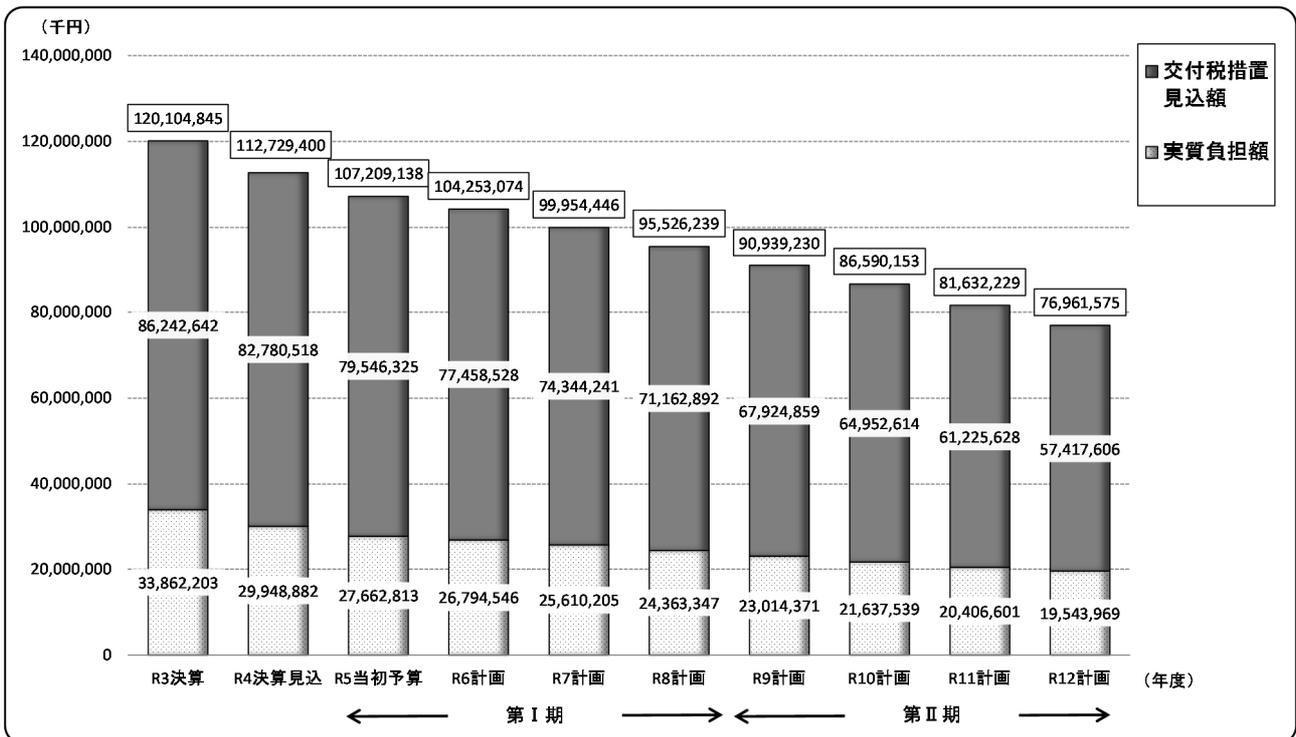
1 地方交付税、臨時財政対策債及び市税など主要な一般財源の合計額は、計画期間当初（約 632 億円）と期末（約 615 億円）の比較で約 17 億円減少する。

- ・市税は、計画期間全体を通じて、個人市民税は堅調な伸びを示すが、固定資産税の償却資産分が減価により減少するため、全体として減少傾向となり、計画期間当初と期末の比較で約 18 億円減少する。
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税は、市税の減少等による基準財政収入額の減少を見込む一方、人口減少による影響などにより基準財政需要額も減少する見込みから、おおむね 210 億円程度で推移する。

(5) 市債残高・財政調整基金残高の計画



(6) 市債残高の内訳(実質負担額)



ポイント

- 市債残高は、市債の新規発行額が元金償還額を下回ることから、令和3年度以降、逡減する。交付税措置見込額を除いた実質負担額は、令和12年度に約195億円まで減少する見込み。
- 財政調整基金残高は、全計画期間を通じ、各年度の不足する財源の調整に充てるため、令和12年度末残高見込みが約35億円となる。

(7) 健全化判断比率の推移

健全化判断比率である実質公債費比率及び将来負担比率は、ともに早期健全化基準を下回って推移する。

実質赤字比率（早期健全化基準：11.25% 財政再生基準：20.0%）（単位：%）

年度	R3決算	R4決算見込	R5当初予算	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 実質赤字比率…一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率（早期健全化基準：16.25% 財政再生基準：30.0%）（単位：%）

年度	R3決算	R4決算見込	R5当初予算	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 連結実質赤字比率…全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率（早期健全化基準：25.0% 財政再生基準：35.0%）（単位：%）

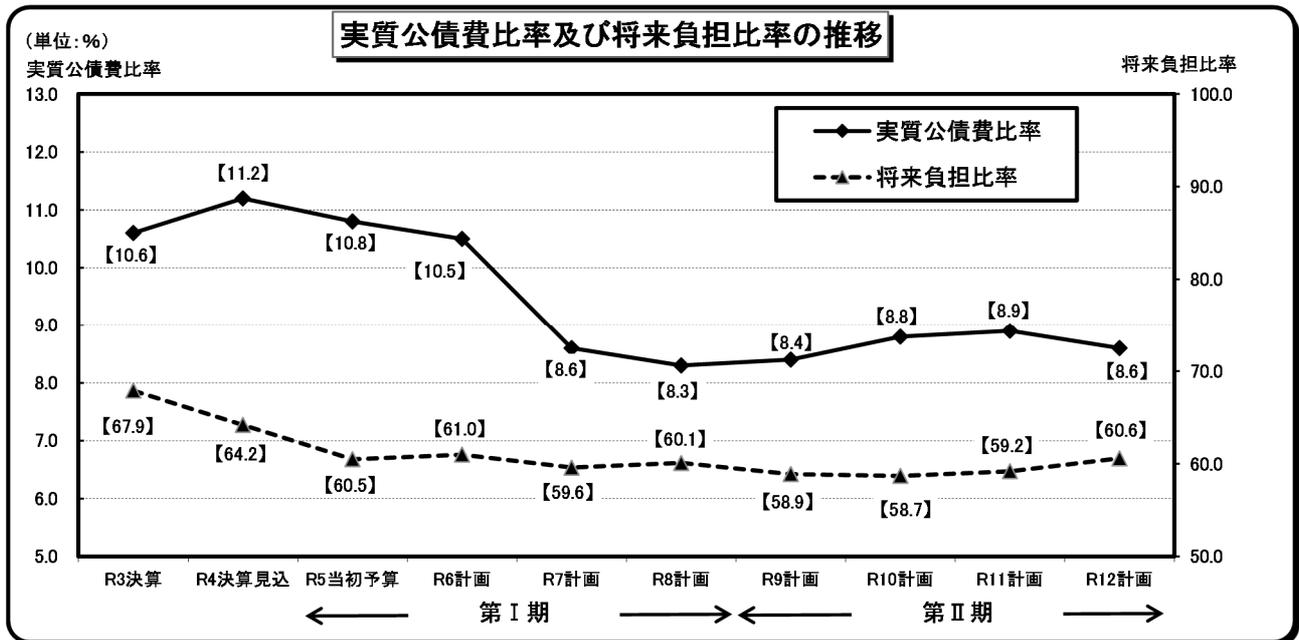
年度	R3決算	R4決算見込	R5当初予算	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
比率	10.6	11.2	10.8	10.5	8.6	8.3	8.4	8.8	8.9	8.6

※ 実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率（早期健全化基準：350.0%）（単位：%）

年度	R3決算	R4決算見込	R5当初予算	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
比率	67.9	64.2	60.5	61.0	59.6	60.1	58.9	58.7	59.2	60.6

※ 将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率



ポイント

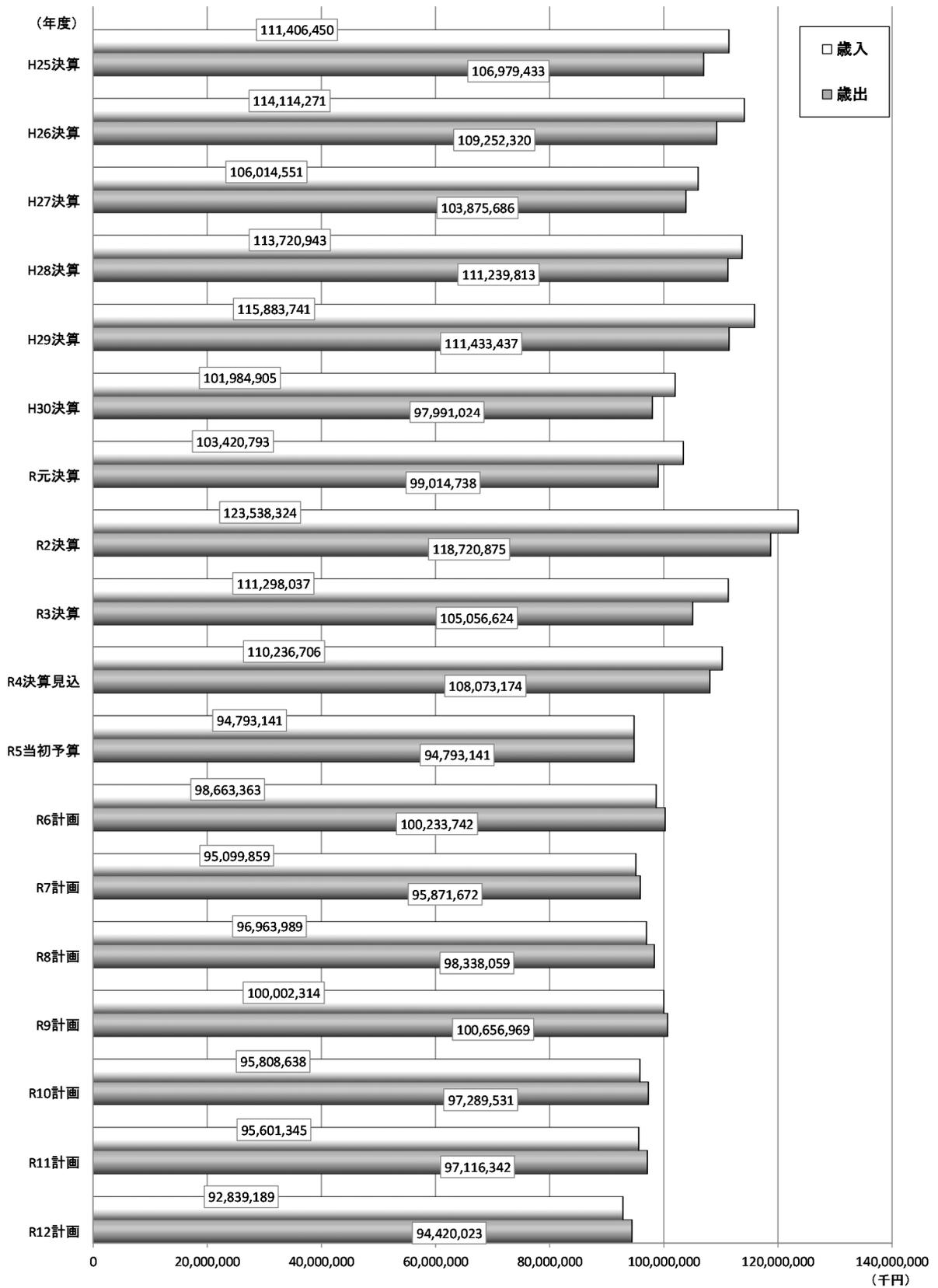
1 実質公債費比率は、将来負担軽減のため令和4年度に第三セクター等改革推進債の一部（約16億円）を借換えず完済したものが、繰上償還とはならず定時償還として扱う影響から比率が上昇し、令和6年度まで10%台で推移。

この影響が正常化する令和7年度以降、病院改築事業の影響で一時的に上昇するが、8%台で推移する。

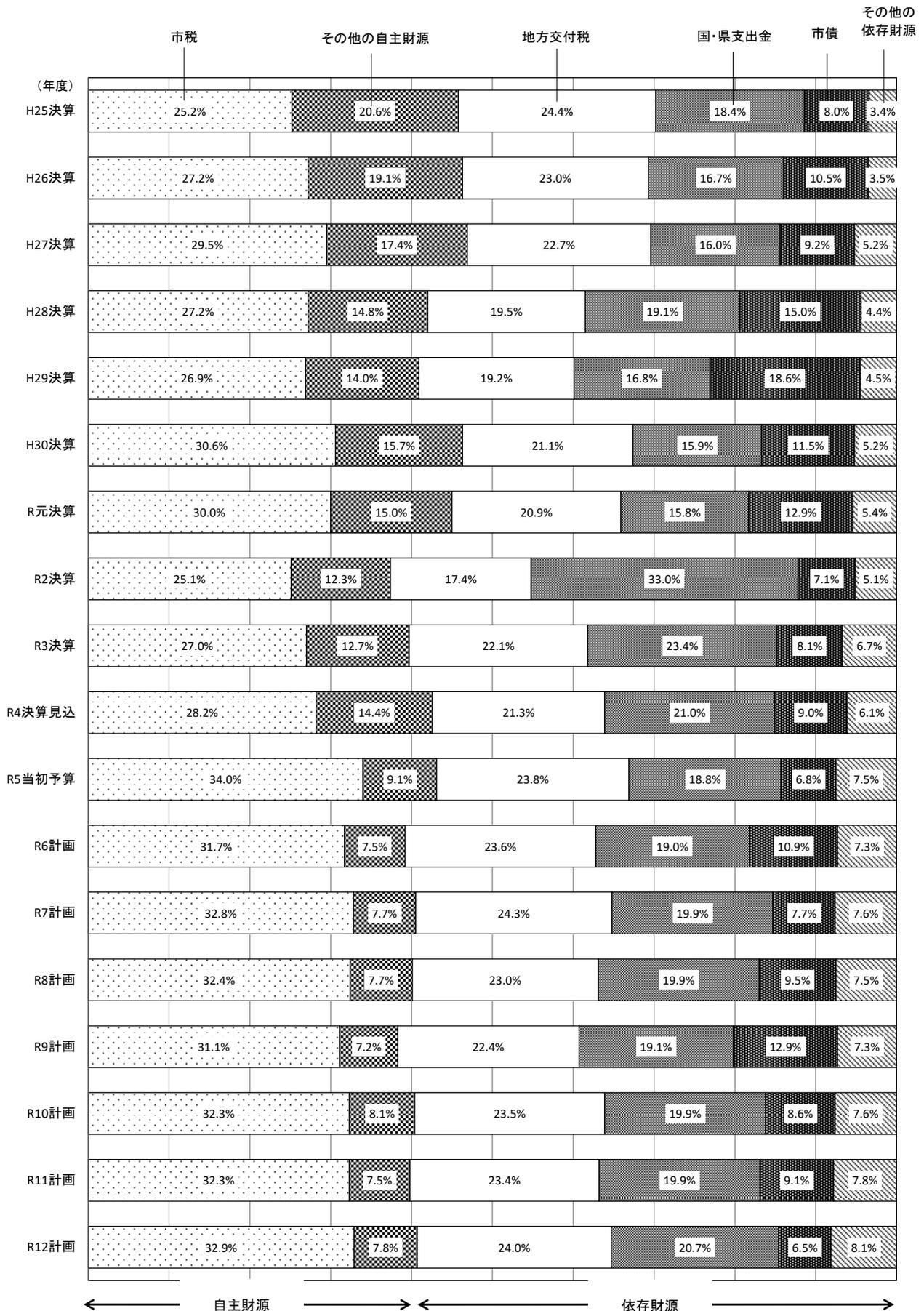
2 将来負担比率は、市債残高における実質負担額が逡減する一方、退職手当引当金相当額が年々増加するため、令和10年度以降上昇に転じる。

8 参考資料

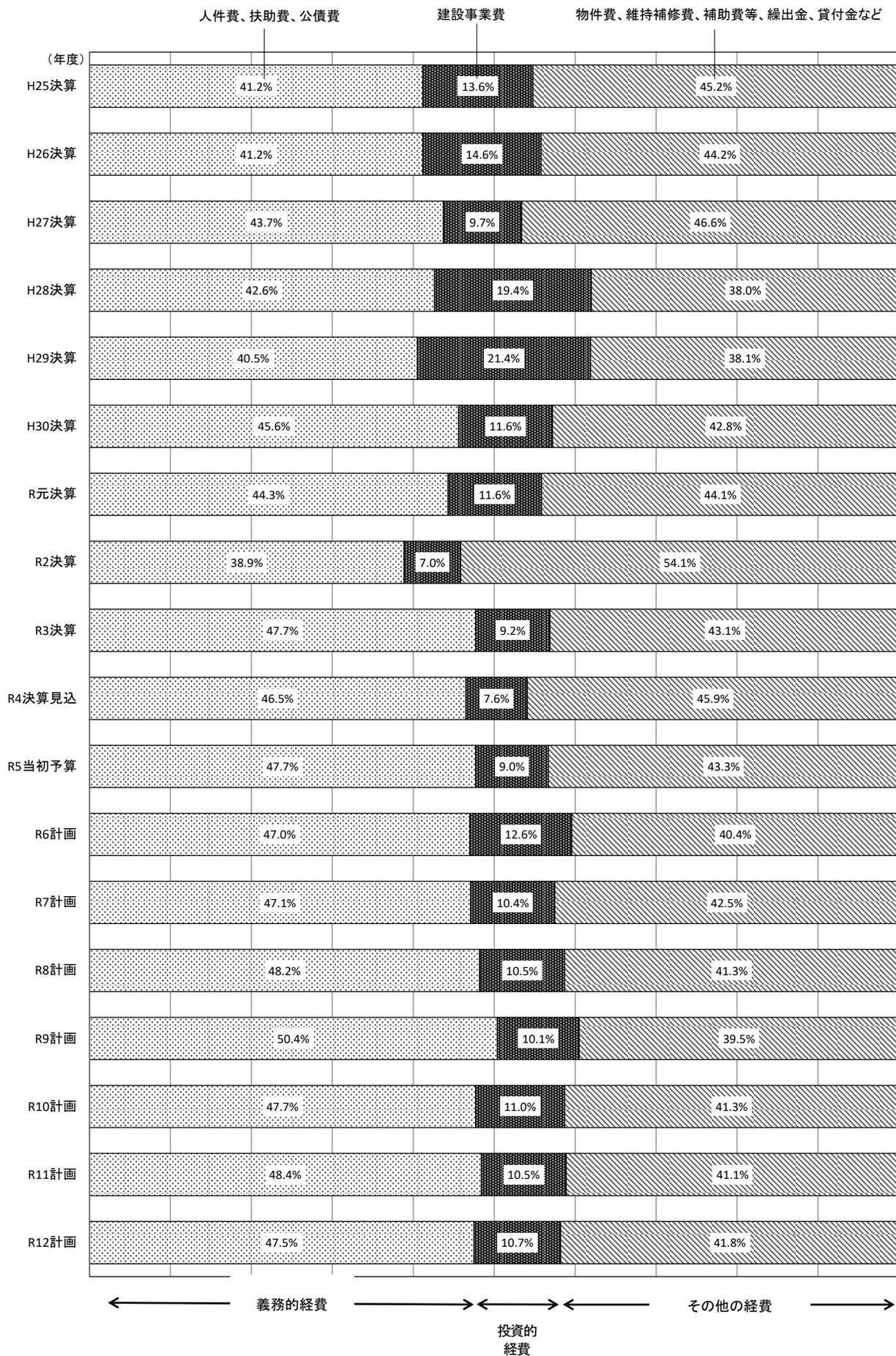
○ 平成 25 年度から令和 12 年度までの決算状況及び計画



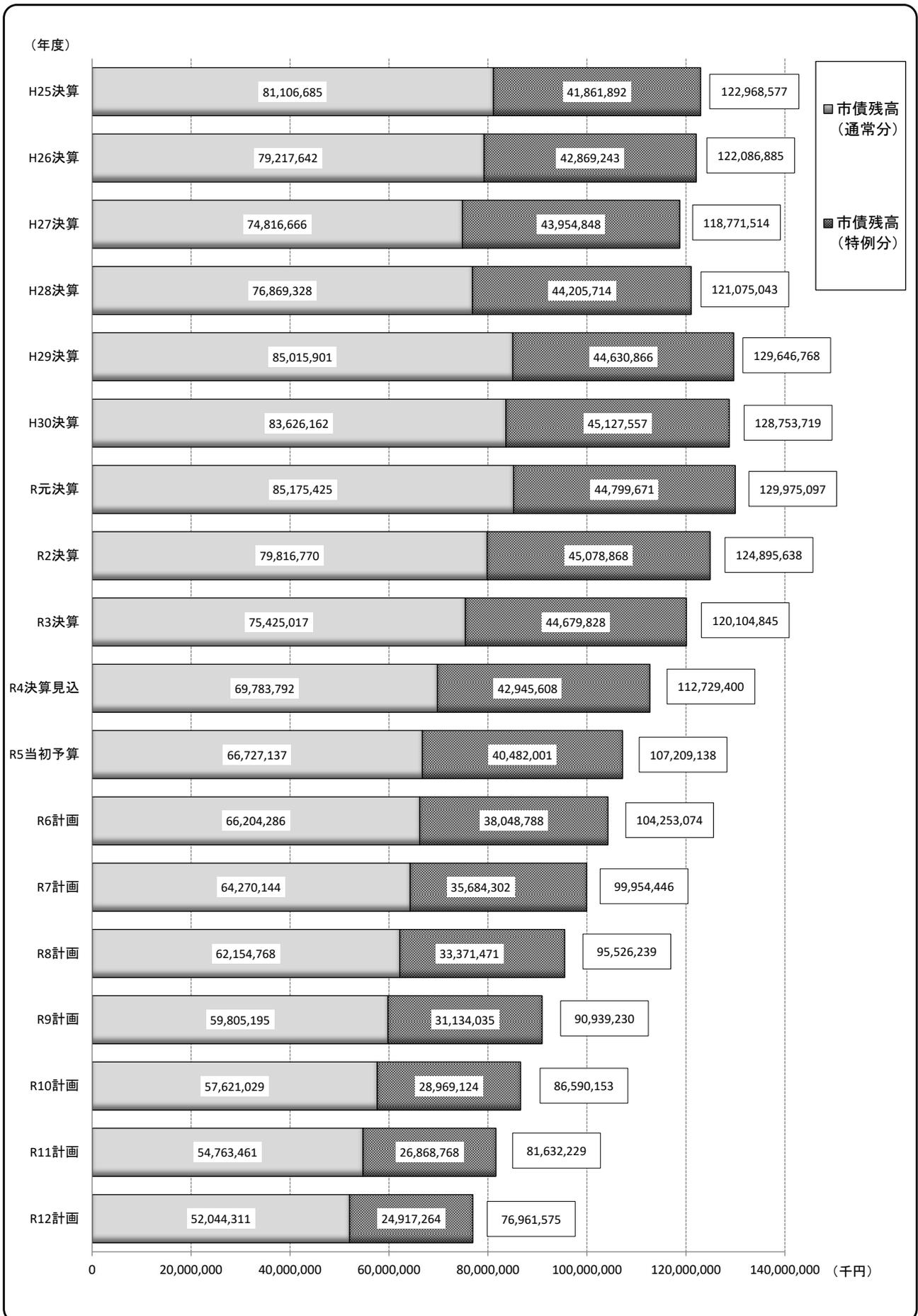
○ 歳入（自主財源と依存財源）の構成比



○ 歳出（義務的経費、投資的経費、その他の経費）の構成比



○ 市債残高の状況



上越市第3次財政計画

(令和5年2月策定)

発行 新潟県上越市
編集 上越市財務部財政課
〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号
TEL (025) 520-5637 FAX (025) 526-6114
URL <https://www.city.joetsu.niigata.jp/>